

令和6年度燕市一般会計補正予算（第3号）の概要

議案 番号	91	資料 番号	1
企画財政課			

1. 令和6年度燕市一般会計補正予算（第3号）について

今回の補正予算は、令和6年能登半島地震により被害を受けた庁舎の復旧工事をはじめ、衛生センターの電気設備等改修工事、その他公共施設の修繕など、早急に対応すべき予算を計上します。また、国県費等や有利な起債を活用して、新型コロナウイルスワクチン定期接種や防災拠点整備、自転車用ヘルメット購入支援等を行うとともに、ニーズの高い産後ケア事業や道路等公共インフラ修繕の予算を増額します。併せて、円滑かつ持続可能な財政運営を行うため、前年度繰越金等を財政調整基金と減債基金に積み立てます。

(1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
48,369,000	2,238,248	134,138	276,700	26,646	1,800,764	50,607,248

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計しています。

(単位：千円)

番号	科目			補正前予算額	補正額	関連歳出
1	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	419,000	16,195	-
2	地方交付税	地方交付税	普通交付税	6,900,000	△ 84,322	-
3	国庫支出金	国庫補助金	マイナンバーカード交付事務費補助金	20,928	812	歳出6
			デジタル基盤改革支援補助金	63,746	2,376	歳出5
			就労準備支援事業・家計改善支援事業補助金	628	866	歳出11
			母子保健衛生費国庫補助金	4,505	2,503	歳出13、 財源更正
			新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫補助金	0	124,500	歳出12
			学校施設環境改善交付金	0	1,300	歳出32
4	県支出金	県補助金	自転車用ヘルメット購入補助助成金	0	358	歳出7
			市町村プログラミング体験教室開催等促進補助金	0	1,423	歳出30、 財源更正

(単位：千円)

番号	科 目		補正前予算額	補正額	関連歳出	
5	寄附金	寄附金	社会福祉費寄附金	1	100	歳出10
			児童福祉費寄附金	1	20	歳出9
			教育費寄附金	1,301	150	歳出28
6	繰入金	基金繰入金	社会福祉事業基金繰入金 (補正後基金残高 29,108千円)	2,487	27	歳出10
7	繰越金	繰越金	前年度繰越金	500,000	1,966,102	-
8	諸収入	雑入	B & G財団助成金	0	26,349	歳出26、27
			新潟県市長会災害見舞金	0	22	-
		過年度収入	児童手当国庫負担金	0	5,261	-
			児童手当県費負担金	0	1,282	-
			障がい者医療費国庫負担金	0	3,746	-
			障がい児入所支援費等国庫負担金	0	1,006	-
			障がい児入所支援費等県費負担金	0	503	-
			生活保護費等国庫負担金	0	4,982	-
			特別障がい者手当等給付費国庫負担金	0	53	-
			特別児童扶養手当事務取扱交付金	0	1	-
			低所得者介護保険料軽減国庫負担金	0	2,658	-
			低所得者介護保険料軽減県費負担金	0	1,329	-
			生活保護費等県費負担金	0	456	-
9	市債	市債	燕南小学校屋内運動場外装等改修事業	0	2,300	歳出32
			一般廃棄物処理事業	31,200	1,000	歳出17、18
			臨時財政対策債	200,000	△ 118,510	-
			脱炭素化推進事業債	102,700	2,200	歳出8
			緊急防災・減災事業債	11,600	160,200	歳出31
			緊急自然災害防止対策事業債	833,700	81,000	歳出19、 20、22、23
			災害復旧事業債	0	30,000	歳出1、19

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

2 款 総務費							
1 項 総務管理費							
1 目 一般管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	庁舎敷地内外構地盤沈下復旧工事（庁舎管理費） 用地管財課	令和6年能登半島地震により発生した庁舎敷地内の地盤沈下について、被害箇所の調査が完了したことから、復旧工事に必要となる経費を計上します。 ・工事請負費 27,780千円 ・庁舎敷地内消雪パイプ点検委託料 825千円	0	28,605	市債 28,600	5	用地管財課1
2	町内関係費 総務課	自治会からの要望を踏まえ、自治会アドバイザーの相談回数を増やし伴走型支援を行うため、委託料を増額します。 ・自治会支援業務委託料 539千円 地域の交流拠点施設である自治会集会施設の改修への補助金を計上します。 ・集会施設建設費補助金(補助率3/10) 656千円 (吉田鴻巣自治会 トイレ改修工事)	1,435	1,195	0	1,195	-
4 目 財政管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
3	基金積立金 企画財政課	円滑かつ持続可能な財政運営のために前年度繰越金等を財政調整基金に積み立てます。 ・財政調整基金積立金 1,428,487千円 (補正後基金残高 1,949,892千円) 経済状況の変動等による財政負担に備えるため、地方債の償還財源等として前年度繰越金等を減債基金に積み立てます。 ・減債基金積立金 158,000千円 (補正後基金残高 1,127,724千円)	0	1,586,487	0	1,586,487	-

(単位：千円)

5 目 企画費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
4	つばめ移住・定住促進事業 地域振興課	<p>当初の想定を上回る申請が見込まれるため、移住者の家賃補助にかかる予算を増額します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅費補助金(補助率1/2) 3,803千円(55世帯分) <p>※7月末時点での申請状況 145世帯、238人 21,229千円</p> <p>内訳 U・Iターン者 : 65世帯、99人 8,934千円 新婚世帯移住者 : 43世帯、95人 6,399千円 市内就職移住者 : 31世帯、34人 5,026千円 テレワーカー : 6世帯、10人 870千円</p>	21,806	3,803	0	3,803	-

8 目 情報政策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
5	情報システム標準化・共通化対応事業 総務課	<p>基幹系システムの標準化・共通化に向けて、改修の前段階として、戸籍システム等のデータ不整合解消のための調査委託料を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システム標準化・共通化対応業務委託料 2,376千円 	63,746	2,376	国県支出金 2,376	0	-

3 項 戸籍住民基本台帳費							
1 目 戸籍住民基本台帳費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
6	戸籍住民基本台帳費 市民課	<p>本年12月からの紙保険証の廃止に伴い、個人番号カードの申請及び交付者数の増加が見込まれるため、10～12月の3ヶ月間、窓口事務体制の強化に要する費用を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付等業務委託料 812千円(派遣職員1名分) <p>現行体制:7名(正職員1名、会計年度任用職員6名)</p>	0	812	国県支出金 812	0	-

(単位：千円)

7 項 交通対策費							
1 目 交通安全対策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
7	自転車用ヘルメット購入補助金 (交通安全推進事業) 生活環境課	自転車利用率の高い18歳以下の市民が利用する自転車用ヘルメットの購入を支援するための補助金を計上します。 ・自転車用ヘルメット購入補助金(補助率1/2) 716千円	0	716	国県支出金 358	358	生活環境課1
8	自転車駐車場管理費 生活環境課	照明の不点灯等により一部閉鎖状態にある燕駅前駐輪場の照明をLEDに取り替えるための予算を計上します。 ・工事請負費 2,486千円	93	2,486	市債 2,200	286	-

3 款 民生費							
1 項 社会福祉費							
1 目 社会福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
9	基金積立金 社会福祉課	「ヤングケアラーのために」寄附された寄附金を社会福祉事業基金に積み立てます。 ・社会福祉事業基金積立金 20千円 (補正後基金残高 29,108千円)	0	20	寄附金 20	0	-

2 目 身体障がい者福祉費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
10	身体障がい者福祉事業 社会福祉課	「社会福祉のために」寄附された寄附金で、子ども用車いすを購入します。 ・備品購入費(1台) 127千円	0	127	寄附金 100 繰入金 27	0	-

3 項 生活保護費							
1 目 生活保護総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
11	生活保護適正実施推進事業 社会福祉課	生活保護基準の改定に対応するために必要なシステム改修費を計上します。 ・生活保護システム改修業務委託料 1,734千円	5,191	1,734	国県支出金 866	868	-

(単位：千円)

4 款 衛生費							
1 項 保健衛生費							
2 目 予防費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
12	新型コロナウイルスワクチン接種事業（感染症予防事業） 健康づくり課	国の方針により、65歳以上の方及び60歳から64歳までの重症化リスクの高い方を対象とした、新型コロナウイルスワクチンの定期接種の実施に必要な予算を計上します。 ・高齢者予防接種委託料 181,309千円 ・消耗品費（接種券、予診票） 72千円 ・通信運搬費（郵送料） 56千円	0	181,437	国県支出金 124,500	56,937	健康づくり課1
3 目 母子衛生費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
13	産後ケア事業 子育て応援課	当初の想定を上回る利用が見込まれるため、訪問助産師謝金及び医療機関委託料を増額します。 ・訪問助産師等謝金 2,639千円 ・産後ケア事業委託料 2,325千円 { 6月末までの執行状況 訪問助産師等謝金:39回(9人)(当初想定:年間60回) 産後ケア事業委託料:13日間(4人)(当初想定:年間40日間) 今後の執行見込 訪問助産師等謝金:315回(45人×7回/人) 産後ケア事業委託料:108日間(27人×4日/人) }	1,849	4,964	国県支出金 2,503	2,461	-
4 目 健康増進費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
14	後期高齢者医療広域連合運営費 保険年金課	後期高齢者医療広域連合の令和5年度実績確定に伴い、医療給付費負担金を増額します。 ・医療給付費負担金 13,082千円	752,173	13,082	0	13,082	-
15	後期高齢者医療特別会計繰出金 保険年金課	特別会計の令和5年度繰越金の確定に伴い、事務費の繰出金を減額します。 ・事務費繰出金 △10千円	11,435	△10	0	△10	-

(単位：千円)

8 目 環境衛生費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
16	環境衛生費 生活環境課	「てまりの湯」の浴室の塗装に必要な予算を計上します。 ・てまりの湯修繕料 (男女浴室壁及び天井塗装工事) 4,000千円	2,521	4,000	0	4,000	-

2 項 清掃費							
1 目 塵芥処理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
17	塵芥処理費 生活環境課	せん定枝リサイクル施設の修繕に必要な予算を計上します。 ・修繕料 (熟成棟鉄骨修繕工事) 647千円	1,355	647	市債 400	247	-

2 目 し尿処理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
18	衛生センター電気設備等改修事業(し尿処理場運転管理費) 生活環境課	下水終末処理場でのし尿受入れ施設の稼働が令和13年度以降に予定される中、老朽化している衛生センターの電気設備等改修工事を実施するために必要な予算を計上します。 ・工事請負費 652千円 ・監理業務委託料 27千円	0	679	市債 600	79	別紙

(単位：千円)

8 款 土木費							
2 項 道路橋梁費							
2 目 道路維持費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
19	道路維持費 土木課	<p>自治会からの要望を受けた道路について、緊急性等を考慮し、修繕に必要な予算を増額します。</p> <p>・道路維持修繕工事費 28,000千円 (廿六木幹線、洋食器センター15号線)</p> <p>7月8日の大雨で被害を受けた道路、排水路の復旧のために必要な予算を計上します。</p> <p>・道路災害復旧工事費 1,427千円 (国上地内)</p>	74,000	29,427	市債 29,400	27	土木課1
20	幹線道路環境整備事業 土木課	<p>自治会からの要望を受けた道路について、緊急性等を考慮し、修繕に必要な予算を増額します。</p> <p>・幹線道路舗装補修工事費 18,000千円 (松橋長所線)</p>	70,000	18,000	市債 18,000	0	土木課1
4 目 道路除雪費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
21	除排雪対策事業 土木課	<p>安定的で持続可能な除雪体制を維持するために、建設業協同組合との協議を踏まえ、県、近隣市町村における委託料の水準及び維持費試算額等を考慮し、機械借上料にかかる経費を増額します。</p> <p>・除雪業務委託料 5,437千円</p>	93,892	5,437	0	5,437	-
22	消雪施設整備事業 土木課	<p>自治会からの要望を受けた消雪施設について、緊急性等を考慮し、改修に必要な予算を増額します。</p> <p>・工事請負費 25,000千円 (分水桜町一丁目地内)</p> <p>冬期における地域生活道路の通行確保を図るため、新たに申請のあった自治会の消雪施設工事への補助金を計上します。</p> <p>・消雪施設工事補助金 1,765千円 (吉田下中野自治会)</p>	139,136	26,765	市債 25,000	1,765	土木課1

(単位：千円)

5 目 下水路費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
23	下水路整備事業 土木課	自治会からの要望を受けた下水路について、緊急性等を考慮し、改修に必要な予算を増額します。 ・工事請負費 10,000千円 (三王淵地内、吉田下中野地内、横田地内)	96,000	10,000	市債 10,000	0	土木課1

9 款 消防費							
1 項 消防費							
1 目 常備消防費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
24	常備消防事業 防災課	令和6年度普通交付税額の確定に伴い、市が負担することとしている交付税算入相当額を増額します。 ・燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金 1,006千円	1,418,651	1,006	0	1,006	-

3 目 消防施設費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
25	消防施設維持管理事業 防災課	私有地に設置している防火水槽について、地権者から撤去を求められたため、撤去に要する経費を計上します。 ・工事請負費 1,766千円 (杉柳地内)	8,000	1,766	0	1,766	-

(単位：千円)

4 目 災害対策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
26	防災拠点整備事業 防災課	B&G財団助成金を活用し、防災拠点整備にかかる防災倉庫の建設及び資機材購入に必要となる予算を計上します。 ・設計業務委託料 495千円 ・監理業務委託料 484千円 ・工事請負費(防災倉庫建設) 14,900千円 ・倉庫建設確認申請手数料 73千円 ・備品購入費(防災資機材) 7,397千円	0	23,349	諸収入 23,349	0	防災課1
27	災害時相互支援体制構築事業 防災課	B&G財団助成金を活用し、災害時相互支援体制構築のための研修や簡易テント等の備品購入に必要となる予算を計上します。 ・小型車両系建設機械運転研修業務委託料 570千円 ・重機研修業務委託料 100千円 ・重機借上料 158千円 ・会場借上料 200千円 ・普通旅費 135千円 ・消耗品費 757千円 ・備品購入費(研修用資機材) 1,089千円	0	3,009	諸収入 3,000	9	防災課2

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
28	基金積立金 学校教育課	「子どもたちの育成のために」寄附された寄附金を子ども夢基金に積み立てます。 ・子ども夢基金積立金 150千円 (補正後基金残高 24,843千円)	1,000	150	寄附金 150	0	-

(単位：千円)

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
29	統合型校務支援システム等導入事業（学校教育管理費） 学校教育課	令和7年度から県が導入する統合型校務支援システムを利用するにあたり、ネットワーク等の環境整備を行うための予算を計上します。 ・ ネットワーク設定変更業務委託料 6,265千円 ・ 統合型校務支援システム設定等業務委託料 12,083千円	0	18,348	0	18,348	学校教育課1
30	燕ロボット・プログラミング教室事業 学校教育課	県の補助金を活用し、不具合が生じている「つばくろロボキッズ教室」で使用しているロボット入替に必要な予算を計上します。 ・ 備品購入費 2,000千円 (1台80,000円×25台分)	971	2,000	国県支出金 1,423	577	学校教育課2

2 項 小学校費

3 目 新営改造費

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
31	旧燕東幼稚園解体・駐車場等整備事業 学校教育課	当初予算による設計が完了したことから、燕東小学校の駐車場を整備するため、令和5年度末に閉園した旧燕東幼稚園舎の解体と駐車場整備に必要な予算を計上します。 ・ 工事請負費 157,700千円 (旧燕東幼稚園舎解体、駐車場整備) ・ 監理業務委託料 2,500千円	3,500	160,200	市債 160,200	0	学校教育課3
32	燕南小学校屋内運動場外装等改修事業 学校教育課	国の交付金を活用し、雨漏りや外壁剥離等が生じている燕南小学校屋内運動場の改修設計に必要な予算を計上します。 ・ 設計業務委託料 3,900千円	0	3,900	国県支出金 1,300 市債 2,300	300	学校教育課4

(単位：千円)

3 項 中学校費							
1 目 学校管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
33	学校管理費 学校教育課	県大会、北信越大会及び全国大会での活躍を支援するため、各種部活動等への遠征費補助金を増額します。 ・各種大会遠征費補助金 3,000千円	9,000	3,000	0	3,000	-

5 項 保健体育費							
2 目 学校給食費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
34	給食センター管理運営費 学校教育課	東部給食センターの蒸気管漏水修繕工事等の突発的な修繕を実施するための予算を増額します。 ・修繕料 4,500千円 (東部給食センター：蒸気管漏水修繕工事、食洗機ノズル交換修繕等 西部給食センター：高圧気中開閉器交換修繕等)	4,000	4,500	0	4,500	-

13 款 諸支出金							
2 項 雑支出金							
1 目 過年度支出金							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
35	国県支出金返還金 防災課	令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。 ・新潟県県外避難者支援事業補助金返還金 56千円	0	56	0	56	-

(単位：千円)

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明 資料
					特定財源	一般財源	
36	国県支出金返還金 企画財政課	<p>令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)返還金 534千円 ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事務費返還金 3,087千円 ・ 地域少子化対策重点推進交付金返還金 189千円 ・ 結婚新生活支援事業連携推進補助金返還金 47千円 	0	3,857	0	3,857	-
37	国県支出金返還金 社会福祉課	<p>令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金返還金 126千円 ・ 障がい者自立支援給付費等国庫負担金返還金 2,516千円 ・ 障がい者自立支援給付費等県費負担金返還金 1,777千円 ・ 障がい者医療費県費負担金返還金 470千円 ・ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金返還金 2,317千円 ・ 新潟県地域生活支援事業費等補助金返還金 1千円 ・ 生活保護費等国庫負担金返還金 18,241千円 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金 691千円 	0	26,139	0	26,139	-
38	国県支出金返還金 長寿福祉課	<p>令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険事業費県費補助金返還金 74千円 	0	74	0	74	-

(単位：千円)

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
39	国県支出金返還金 健康づくり課	<p>令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業県費補助金返還金 510千円 ・感染症予防事業費等国庫補助金返還金 2,750千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種国庫負担金返還金 19,238千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種国庫補助金返還金 17,776千円 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金返還金 16千円 ・医療施設運営費等補助金返還金 377千円 	0	40,667	0	40,667	-
40	国県支出金返還金 保険年金課	<p>令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等医療費助成事業県費補助金返還金 490千円 ・重度心身障がい者医療費助成事業県費補助金返還金 4,287千円 ・未熟児養育医療国庫負担金返還金 829千円 ・未熟児養育医療県費負担金返還金 415千円 ・老人医療費助成事業県費補助金返還金 7千円 	0	6,028	0	6,028	-
41	国県支出金返還金 こども未来課	<p>令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育対策総合支援事業費補助金返還金 3,378千円 ・子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 3,023千円 ・子ども・子育て支援交付金県費補助金返還金 6,959千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金返還金 1,202千円 	0	14,562	0	14,562	-

(単位：千円)

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
42	国県支出金返還金 子育て応援課	令和5年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。 ・児童扶養手当国庫負担金返還金 99千円 ・児童手当国庫負担金返還金 528千円 ・子ども家庭総合支援拠点運営事業国庫補助金返還金 90千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金返還金(ひとり親世帯分) 221千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金返還金(その他世帯分) 1,150千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金返還金(その他世帯分) 710千円 ・新潟県ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業補助金返還金 50千円	0	2,848	0	2,848	-

(4) 債務負担行為補正

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額	説明資料
コンビニ交付システム標準化対応事業	令和7年度	5,060	-
衛生センター電気設備等改修事業	令和7年度から 令和8年度まで	375,600	別紙

変更

(単位：千円)

事項	補正前		補正後		説明資料
	期間	限度額	期間	限度額	
教職員用校務パソコン借上料	令和7年度から 令和11年度まで	205,851	令和7年度から 令和11年度まで	269,895	学校教育課1

(5) 地方債補正

追 加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災 害 復 旧 事 業 債	30,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体金 融機構資金等につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	25年以内(うち据置5年以内)の年賦 又は半年賦とし、元金均等又は元利 均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間 中であっても繰上償還をし、償還年 限を短縮し、又は低利債に借り換える ことができる。

変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
学校教育施設整備事業	75,400	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 等について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	25年以内(う ち据置5年以 内)の年賦又 は半年賦と し、元金均等 又は元利均等 の方法により 償還する。 ただし、財政 の都合により 据置期間中 であっても繰上 償還をし、償 還年限を短縮 し、又は低利 債に借り換える ことができる。	77,700	同左	同左	同左
一般廃棄物処理事業	31,200				32,200			
臨時財政対策債	200,000				81,490			
緊急防災・減災事業債	11,600				171,800			
緊急自然災害防止 対策事業債	833,700				914,700			
脱炭素化推進事業債	102,700				104,900			

主要事業説明資料

用地管財課1

(単位:千円)

事業名		庁舎敷地内外構地盤沈下復旧工事 (庁舎管理費)	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	持続可能な行財政運営の推進		28,605			28,600		5
	基本方針	-							
	施策	-		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		令和6年能登半島地震により発生した庁舎周辺の地盤沈下について、被害箇所の調査が終わったことから、復旧工事費等について、補正予算を計上します。		28,605	・災害復旧事業債 28,600千円 (充当率100%・交付税措置率50%)				
目的		庁舎周辺の地盤沈下によって敷地内の外構に生じた段差や亀裂を早期に復旧することで、市民や職員にとって安全・安心な庁舎の環境を整えるとともに、災害対策拠点としての機能保全を図ります。							
事業概要		庁舎敷地内において、地震により発生した段差や亀裂の復旧工事を実施します。 【段差解消】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎南側の入り口付近 ・庁舎南側のウッドデッキ ・車庫棟出入口付近 【亀裂補修】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎正面のロータリー付近 ・庁舎敷地内のマンホール等付近 【点検】 <ul style="list-style-type: none"> ・埋設している消雪パイプの破損等点検 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>◆主な復旧箇所</p> <p>正面ロータリー脇 舗装の亀裂 ↓ 舗装打ち替え</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>庁舎南側 ウッドデッキの段差 ↓ スロープの設置</p>  </div> </div>							
事業費内訳		・ 庁舎地盤沈下復旧工事 27,780千円 ・ 庁舎敷地内消雪パイプ点検委託 825千円		期待される効果	安全・安心に利用できる庁舎の環境が確保されます。				
				担当課	総務部 用地管財課				

庁舎敷地内外構地盤沈下復旧工事における主な復旧箇所

参考資料

本資料では令和6年能登半島地震における庁舎敷地内の被害状況写真とともに、「庁舎敷地内外構地盤沈下復旧工事」で実施する修繕方法を記載しています。



主要事業説明資料

生活環境課1

(単位:千円)

事業名		自転車用ヘルメット購入補助金 (交通安全推進事業)	新規	補正予算額	財源内訳																									
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
総合計画	戦略	人口戦略を支える都市環境の整備		716		358			358																					
	基本方針	安全で安心して暮らせるまちづくり																												
	施策	防犯・交通安全の推進		補正後予算額	特定財源の内訳																									
補正理由		自転車利用率の高い18歳以下の市民が利用する自転車用ヘルメットの購入を補助するため、補正予算を計上します。		716	・県自転車乗車用ヘルメット購入促進市町村補助金 358千円 (県予算における各市割り当て内示分)																									
目的		令和5年4月の道路交通法の改正により、自転車ヘルメットの着用が努力義務化されました。そこで、自転車の利用率の高い18歳以下の市民が利用する自転車用ヘルメットの購入を補助することで、ヘルメット着用率の向上を図るとともに、安全安心に自転車を利用してもらうことを目的に実施します。																												
事業概要		<p>新潟県自転車乗車用ヘルメット購入促進市町村補助金事業に基づき、18歳以下の市民が利用する自転車用ヘルメットの購入費に対して、補助します。 なお、就学援助制度の通学用ヘルメット購入費分を受給している場合は、購入費から当該受給額を控除した額を補助対象とします。(ケース2参照)</p> <p>【補助対象者】 18歳以下の市民 【補助率】 1/2(上限2,000円) 【事業費】 県補助金相当人数分(358人) × 2,000円 = 716千円</p> <p>【申請から受給までの流れ】 ※申請から交付まで、約1か月～1か月半を予定。 ①【受給者】申請(ヘルメット購入後) → 申請書、添付資料(レシート等、通帳コピーなど) ②【市】決定、補助金交付 → 書類審査後、通知書送付・補助金交付。</p> <p>【補助金の算定例購入額4,000円の場合】</p> <p>ケース1: 全額補助対象の場合</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>市実質補助分</td> <td>県補助金</td> <td>自己負担</td> </tr> <tr> <td>1,000円</td> <td>1,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市補助金額 2,000円</td> <td>補助対象額</td> </tr> </table> <p>ケース2: 就学援助制度による通学用ヘルメット購入費分を受給している場合</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>就学援助</td> <td>市実質補助分</td> <td>県補助金</td> <td>自己負担</td> </tr> <tr> <td>1,100円</td> <td>700円</td> <td>700円</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市補助金額 1,400円</td> <td>補助対象額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※県の補助金要綱に基づき、今年度に限り、公布前の令和6年1月1日以降に購入した分も対象とします。</p>								市実質補助分	県補助金	自己負担	1,000円	1,000円	2,000円	市補助金額 2,000円		補助対象額	就学援助	市実質補助分	県補助金	自己負担	1,100円	700円	700円	1,500円	市補助金額 1,400円		補助対象額	
市実質補助分	県補助金	自己負担																												
1,000円	1,000円	2,000円																												
市補助金額 2,000円		補助対象額																												
就学援助	市実質補助分	県補助金	自己負担																											
1,100円	700円	700円	1,500円																											
市補助金額 1,400円		補助対象額																												
事業費内訳		・自転車用ヘルメット購入補助金	716千円	期待される効果	自転車用ヘルメットの着用率が上がり、万が一事故に遭った際のケガに備える																									
				担当課	市民生活部 生活環境課																									

主要事業説明資料

健康づくり課1

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業 (感染症予防事業)	補正予算額	財源内訳										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
総合計画	戦略	定住人口戦略	181,437	124,500				56,937						
	基本方針	健やかに暮らせる医療福祉の充実												
	施策	保健医療体制の強化	補正後予算額	特定財源の内訳										
補正理由		国の方針により、新型コロナワクチン定期接種実施に必要となるため。	181,437	・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫補助金 124,500千円										
目的		コロナ感染症重症化予防のため、定期接種を実施するため。												
事業概要		<p>国の方針により、新型コロナウイルス感染症が予防接種法で定められている定期接種に加わったことを受け、次のとおり実施します。</p> <p>1. 接種対象者</p> <p>①65歳以上の方</p> <p>②60歳～64歳で重症化リスクの高い方(心臓、腎臓又は呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)による免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方)</p> <p>※上記①②の方のうち、生活保護受給者は接種費用の自己負担はありません。(市が負担)</p> <p>※上記①②以外の方で接種を希望される方は、任意接種となるため、原則、全額自己負担での接種となります。</p> <p>2. 接種券・予診票/接種回数 医療機関に配布 / 原則として1回接種</p> <p>3. 接種対象見込者数 15,000人(65歳以上人口約25,000人の6割を想定)</p> <p>4. 接種時期/接種場所 令和6年10月1日から令和7年3月31日まで / 医療機関</p> <p>5. 接種費用</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="3">新型コロナウイルスワクチン接種費用 15,300円</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">自己負担額 3,260円程度</td> <td>市負担額 3,740円</td> <td>国負担額 8,300円</td> </tr> </table> <p>6. 周知方法 広報紙、ホームページ</p> <p>7. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、国の方針により内容が変更となる可能性があります。 今後、県から示される接種費用等によって自己負担額や市負担額が変更となる場合があります。 B類疾病については「努力義務」や「勧奨」などの公的関与なし。 							新型コロナウイルスワクチン接種費用 15,300円			自己負担額 3,260円程度	市負担額 3,740円	国負担額 8,300円
新型コロナウイルスワクチン接種費用 15,300円														
自己負担額 3,260円程度	市負担額 3,740円	国負担額 8,300円												
事業費内訳		・高齢者予防接種委託料 181,309千円 ・消耗品費(接種券、予診票) 72千円 ・通信運搬費(郵送料) 56千円	期待される効果	新型コロナウイルス感染症の重症化予防が期待できます。										
			担当課	健康福祉部 健康づくり課										

主要事業説明資料

土木課1


(単位:千円)

事業名		道路施設等の適正管理 (道路維持費・道路改良事業・下水路整備事業・消雪施設整備事業)	継続	補正予算額	財源内訳																																																																																																																																																											
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																							
総合計画	戦略	人口戦略を支える都市環境の整備		81,000			81,000																																																																																																																																																									
	基本方針	持続可能な都市基盤の構築																																																																																																																																																														
	施策	道路・公園の整備		補正後予算額	特定財源の内訳																																																																																																																																																											
補正理由		自治会からの修繕要望が多い道路施設等を整備・修繕するため、補正予算を計上します。		819,500	・緊急自然災害防止対策事業債 81,000千円 (充当率100%・交付税措置率70%)																																																																																																																																																											
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・損傷した道路施設等の整備・修繕を行い、適正な維持管理を図ります。 ・歩行者や通行車両にとって安全で快適な道路環境の整備を行います。 																																																																																																																																																														
事業概要		<p>■事業費の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業別予算内訳</th> <th colspan="3">令和5年度</th> <th colspan="3">令和6年度</th> <th colspan="3">前年度比較</th> </tr> <tr> <th>事業名</th> <th>細々節名称</th> <th>当初</th> <th>補正</th> <th>合計</th> <th>当初</th> <th>補正要求</th> <th>合計要求</th> <th>当初</th> <th>補正</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">道路維持費</td> <td>修繕料</td> <td>72,000</td> <td>0</td> <td>72,000</td> <td>100,000</td> <td>0</td> <td>100,000</td> <td>28,000</td> <td>0</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>道路維持修繕工事費</td> <td>32,000</td> <td>21,000</td> <td>53,000</td> <td>74,000</td> <td>28,000</td> <td>102,000</td> <td>42,000</td> <td>7,000</td> <td>49,000</td> </tr> <tr> <td>道路安全施設工事費</td> <td>12,000</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>道路照明設置工事費</td> <td>9,000</td> <td>0</td> <td>9,000</td> <td>8,000</td> <td>0</td> <td>8,000</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> </tr> <tr> <td>幹線道路環境整備事業</td> <td>幹線道路舗装補修工事費</td> <td>49,000</td> <td>0</td> <td>49,000</td> <td>70,000</td> <td>18,000</td> <td>88,000</td> <td>21,000</td> <td>18,000</td> <td>39,000</td> </tr> <tr> <td>道路改良事業</td> <td>市道改良舗装工事費</td> <td>113,000</td> <td>25,000</td> <td>138,000</td> <td>158,000</td> <td>0</td> <td>158,000</td> <td>45,000</td> <td>△ 25,000</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>消雪設備整備事業</td> <td>工事請負費</td> <td>84,200</td> <td>60,000</td> <td>144,200</td> <td>118,000</td> <td>25,000</td> <td>143,000</td> <td>33,800</td> <td>△ 35,000</td> <td>△ 1,200</td> </tr> <tr> <td>下水路整備事業</td> <td>工事請負費</td> <td>93,000</td> <td>25,000</td> <td>118,000</td> <td>96,000</td> <td>10,000</td> <td>106,000</td> <td>3,000</td> <td>△ 15,000</td> <td>△ 12,000</td> </tr> <tr> <td>側溝修繕事業</td> <td>工事請負費</td> <td>92,100</td> <td>0</td> <td>92,100</td> <td>92,000</td> <td>0</td> <td>92,000</td> <td>△ 100</td> <td>0</td> <td>△ 100</td> </tr> <tr> <td>生活道路対策側溝修繕事業</td> <td>工事請負費</td> <td>7,700</td> <td>0</td> <td>7,700</td> <td>10,500</td> <td>0</td> <td>10,500</td> <td>2,800</td> <td>0</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費合計</td> <td>564,000</td> <td>131,000</td> <td>695,000</td> <td>738,500</td> <td>81,000</td> <td>819,500</td> <td>174,500</td> <td>△ 50,000</td> <td>124,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち実負担額</td> <td>374,319</td> <td>131,000</td> <td>505,319</td> <td>246,040</td> <td>24,300</td> <td>270,340</td> <td>△ 128,279</td> <td>△ 106,700</td> <td>△ 234,979</td> </tr> </tbody> </table>							事業別予算内訳		令和5年度			令和6年度			前年度比較			事業名	細々節名称	当初	補正	合計	当初	補正要求	合計要求	当初	補正	合計	道路維持費	修繕料	72,000	0	72,000	100,000	0	100,000	28,000	0	28,000	道路維持修繕工事費	32,000	21,000	53,000	74,000	28,000	102,000	42,000	7,000	49,000	道路安全施設工事費	12,000	0	12,000	12,000	0	12,000	0	0	0	道路照明設置工事費	9,000	0	9,000	8,000	0	8,000	△ 1,000	0	△ 1,000	幹線道路環境整備事業	幹線道路舗装補修工事費	49,000	0	49,000	70,000	18,000	88,000	21,000	18,000	39,000	道路改良事業	市道改良舗装工事費	113,000	25,000	138,000	158,000	0	158,000	45,000	△ 25,000	20,000	消雪設備整備事業	工事請負費	84,200	60,000	144,200	118,000	25,000	143,000	33,800	△ 35,000	△ 1,200	下水路整備事業	工事請負費	93,000	25,000	118,000	96,000	10,000	106,000	3,000	△ 15,000	△ 12,000	側溝修繕事業	工事請負費	92,100	0	92,100	92,000	0	92,000	△ 100	0	△ 100	生活道路対策側溝修繕事業	工事請負費	7,700	0	7,700	10,500	0	10,500	2,800	0	2,800	事業費合計		564,000	131,000	695,000	738,500	81,000	819,500	174,500	△ 50,000	124,500	うち実負担額		374,319	131,000	505,319	246,040	24,300	270,340	△ 128,279	△ 106,700	△ 234,979	<p>(説明)</p> <p>自治会からの要望が多い、損傷した道路の修繕費、消雪施設の改修費及び下水路整備事業費に重点的に配分し、事業の推進を図ります。</p> <p>これにより、補正後予算額の合計は8億1,950万円となり、前年度比1億2,450万円の増となりますが、交付税措置が有利な地方債の活用により、実負担額は前年度比2億3,497万円の減となります。</p>
事業別予算内訳		令和5年度			令和6年度			前年度比較																																																																																																																																																								
事業名	細々節名称	当初	補正	合計	当初	補正要求	合計要求	当初	補正	合計																																																																																																																																																						
道路維持費	修繕料	72,000	0	72,000	100,000	0	100,000	28,000	0	28,000																																																																																																																																																						
	道路維持修繕工事費	32,000	21,000	53,000	74,000	28,000	102,000	42,000	7,000	49,000																																																																																																																																																						
	道路安全施設工事費	12,000	0	12,000	12,000	0	12,000	0	0	0																																																																																																																																																						
	道路照明設置工事費	9,000	0	9,000	8,000	0	8,000	△ 1,000	0	△ 1,000																																																																																																																																																						
幹線道路環境整備事業	幹線道路舗装補修工事費	49,000	0	49,000	70,000	18,000	88,000	21,000	18,000	39,000																																																																																																																																																						
道路改良事業	市道改良舗装工事費	113,000	25,000	138,000	158,000	0	158,000	45,000	△ 25,000	20,000																																																																																																																																																						
消雪設備整備事業	工事請負費	84,200	60,000	144,200	118,000	25,000	143,000	33,800	△ 35,000	△ 1,200																																																																																																																																																						
下水路整備事業	工事請負費	93,000	25,000	118,000	96,000	10,000	106,000	3,000	△ 15,000	△ 12,000																																																																																																																																																						
側溝修繕事業	工事請負費	92,100	0	92,100	92,000	0	92,000	△ 100	0	△ 100																																																																																																																																																						
生活道路対策側溝修繕事業	工事請負費	7,700	0	7,700	10,500	0	10,500	2,800	0	2,800																																																																																																																																																						
事業費合計		564,000	131,000	695,000	738,500	81,000	819,500	174,500	△ 50,000	124,500																																																																																																																																																						
うち実負担額		374,319	131,000	505,319	246,040	24,300	270,340	△ 128,279	△ 106,700	△ 234,979																																																																																																																																																						
事業費内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・道路維持費（道路維持修繕工事費）2箇所 28,000千円 ・幹線道路舗装補修工事費 1箇所 18,000千円 ・消雪施設整備工事請負費 1箇所 25,000千円 ・下水路整備事業工事費 3箇所 10,000千円 		期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・損傷した道路施設等の整備・修繕を行い、誰もが安全に安心して通行できる道路環境を整備します。 ・消雪井戸等の消雪施設の改修を行い、冬期における道路利用者の安全確保を図ります。 																																																																																																																																																											
				担当課	都市整備部 土木課																																																																																																																																																											

主要事業説明資料

防災課1

(単位:千円)

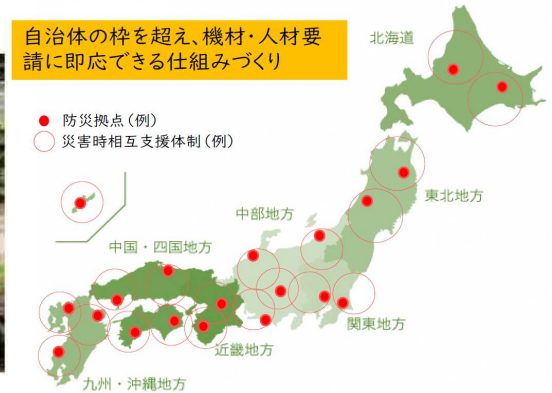
事業名		防災拠点整備事業	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	人口戦略を支える都市環境の整備		23,349				23,349	
	基本方針	安全で安心して暮らせるまちづくり							
	施策	災害に強いまちづくり		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		公益財団法人 B&G財団が全国の自治体で実施している「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」に基づき、防災拠点整備に必要な防災倉庫の建設及び資機材購入のため補正予算を計上します。		23,349	・B&G財団支援金 23,349千円 (支援金総額35,000千円から現物支給(油圧ショベルおよびスライドダンプ)分を除いた額)				
目的		防災拠点整備のため、財団の支援金を全額財源とし、防災倉庫の建設及び防災資機材を購入することで防災力の向上を図ります。							
事業概要		B&G財団では、全国の自治体で財団支援金による防災倉庫・資機材の配備および人材育成事業を実施することで、防災拠点の整備を進め、災害発生時の迅速な復興と地域の防災力向上を図っています。 燕市は令和6年度にB&G財団から要請を受け、事業候補地に選定されました。							
		【必須倉庫・資機材】 ・防災倉庫(吉田浄水場に建設予定) ・油圧ショベル(3t未満)(現物支給) ・スライドダンプ(現物支給) ・救助艇		<div style="border: 2px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">B&G財団支援金35,000千円(現物支給分含む)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="color: red; margin: 0;">B&G財団指定の必須機材</p>  </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="color: blue; margin: 0;">現物支給</p>  </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">自治体で必要な任意機材 +α</p> </div>					
		【任意機材 必須倉庫・資機材を購入した後、支援金の枠内で整備】 ・ウエットスーツ ・ミニホイールローダー ・寝袋用マット 他							
事業費内訳		・防災倉庫建設工事費 14,900千円 ・倉庫設計監理業務委託料 979千円 ・倉庫建設確認申請手数料 73千円 ・備品購入費(資機材購入費) 7,397千円	期待される効果	防災拠点の整備に伴う、防災力の向上					
			担当課	総務部 防災課					

主要事業説明資料

防災課2

(単位:千円)

事業名		災害時相互支援体制構築事業	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	人口戦略を支える都市環境の整備		3,009				3,000	9
	基本方針	安全で安心して暮らせるまちづくり							
	施策	災害に強いまちづくり		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		公益財団法人 B&G財団が全国の自治体で実施している「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」に基づき、災害時相互支援体制構築のための研修費用等について、補正予算を計上するもの		3,009	・B&G財団支援金 3,000千円 (職員の研修日当費用のみ支援金対象外)				
目的		災害時相互支援体制の強化のため、財団の支援金を財源とし、研修等を行うことで、配備された防災資機材(重機等)を使用可能な人材を育成し、防災力の向上を図ります。							
事業概要		<p>B&G財団では、全国の自治体で財団支援金による防災倉庫・資機材の配備および人材育成事業を実施することで、防災拠点の整備を進め、災害発生時の迅速な復興と地域の防災力向上を図っています。 燕市では人材育成のため、B&G財団主催の研修に参加する他、消防団等向けに重機の操作研修などを実施します。</p> <p>【B&G財団主催研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域研修A(開催地未定)…2名参加 ・モデル研修(開催地未定)…2名参加 <p>【自治体研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型車両系建設機械特別教育(整地他) ・重機操作研修 ・テーマ研修 ・避難所研修 ・資機材活用研修 <p>※研修用資器材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所用簡易テント・簡易ベッド ・寝袋用マット 他 							
事業費内訳		・研修用資機材購入費	1,089千円	期待される効果	防災体制および災害時相互支援体制の強化				
		・研修業務委託料	670千円						
		・研修用会場、重機使用料	358千円	担当課	総務部 防災課				
		・研修参加旅費	135千円						
		・消耗品費	757千円						



主要事業説明資料

学校教育課1



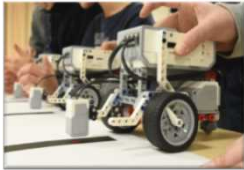

(単位:千円)

事業名		統合型校務支援システム等導入事業 (学校教育管理費)	新規	補正予算額	財源内訳																									
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
総合計画	戦略	定住人口戦略		18,348					18,348																					
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援																												
	施策	教育の充実		補正後予算額	特定財源の内訳																									
補正理由		令和7年度から県が導入する統合型校務支援システムの利用を開始するにあたり、ネットワーク等の環境整備を行う必要があるため		18,348																										
目的		校務DXにより教職員の働き方改革を進めることで、ひとりひとりの児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、教職員の柔軟な働き方に対応し負担を軽減します。																												
事業概要		<p>1.背景 現在、市内小中学校では、出欠、学籍、成績等のデータを管理する「校務支援システム」を導入していますが、市町村間でシステムの統一がされていないため、県が主導して県内市町村が共同利用できる利便性の高い「統合型校務支援システム」の令和7年度からの導入が決定されました。</p> <p>2.今回の補正について 現在使用している校務支援システムが令和6年度末で切替の時期を迎えるため、令和7年度から県が導入する新システムへ移行するための環境整備に係る予算を計上します。また、新システムの導入に合わせて、令和6年12月末でリース期間が終了する現行のノートPC型の教職員用校務PCを、タブレット型に入れ替えるための債務負担額を増額します。 ※令和7年度から新システム導入予定の自治体:12自治体(残りの自治体についても現行システム切替時に順次導入予定)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">事業費内訳</th> <th style="width:30%;">概要</th> <th style="width:40%;">効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・統合型校務支援システム設定等業務委託料(12,083千円)</td> <td>・新システムの導入に必要なソフトウェアの導入やPCの設定変更等</td> <td>・システムが県内で統一されることによって、人事異動の際もスムーズに業務を行うことが可能 ・文書管理、出退勤、学校徴収金等のシステム管理が可能</td> </tr> <tr> <td>・ネットワーク設定変更業務委託料(6,265千円)</td> <td>・校務系と学習系という2本のネットワークを1本に統合</td> <td>・教室からでもシステムへのアクセスが可能 ・クラウド化により、個人情報保護のセキュリティが強化</td> </tr> <tr> <td colspan="3">債務負担行為(R7~R11)</td> </tr> <tr> <td>・教職員用校務PC借上料 設定済:205,851千円※ 変更後:269,895千円(+64,044千円)</td> <td>・現行のノートPC型の教職員用校務PCをタブレット型へ切り替える。 ※R6当初では、12月末でリース期間が終了するため、現行のノートPC型を継続する予算を債務負担行為済</td> <td>・PC間のデータ移行が不要になる等、教職員の業務効率化が図られる。 ・教務室と教室間でのPCの移動が可能になることで、現行1人2台使用しているPCが1人1台(教務室用教室用兼用)になる。 ⇒次回授業用PC更新時、650台35,750千円程度が削減見込</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.導入費について 県が採択を受けた国の「次世代の校務デジタル化推進実証事業補助金」を活用し、システム基盤を構築することで各市町村の導入費用が縮減されます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">新システムの導入方法</th> <th style="width:70%;">導入費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同導入</td> <td>18,348千円</td> </tr> <tr> <td>(参考) 単独導入</td> <td>(概算) 46,400千円</td> </tr> </tbody> </table>								事業費内訳	概要	効果	・統合型校務支援システム設定等業務委託料(12,083千円)	・新システムの導入に必要なソフトウェアの導入やPCの設定変更等	・システムが県内で統一されることによって、人事異動の際もスムーズに業務を行うことが可能 ・文書管理、出退勤、学校徴収金等のシステム管理が可能	・ネットワーク設定変更業務委託料(6,265千円)	・校務系と学習系という2本のネットワークを1本に統合	・教室からでもシステムへのアクセスが可能 ・クラウド化により、個人情報保護のセキュリティが強化	債務負担行為(R7~R11)			・教職員用校務PC借上料 設定済:205,851千円※ 変更後:269,895千円(+64,044千円)	・現行のノートPC型の教職員用校務PCをタブレット型へ切り替える。 ※R6当初では、12月末でリース期間が終了するため、現行のノートPC型を継続する予算を債務負担行為済	・PC間のデータ移行が不要になる等、教職員の業務効率化が図られる。 ・教務室と教室間でのPCの移動が可能になることで、現行1人2台使用しているPCが1人1台(教務室用教室用兼用)になる。 ⇒次回授業用PC更新時、 650台35,750千円程度 が削減見込	新システムの導入方法	導入費	共同導入	18,348千円	(参考) 単独導入	(概算) 46,400千円
事業費内訳	概要	効果																												
・統合型校務支援システム設定等業務委託料(12,083千円)	・新システムの導入に必要なソフトウェアの導入やPCの設定変更等	・システムが県内で統一されることによって、人事異動の際もスムーズに業務を行うことが可能 ・文書管理、出退勤、学校徴収金等のシステム管理が可能																												
・ネットワーク設定変更業務委託料(6,265千円)	・校務系と学習系という2本のネットワークを1本に統合	・教室からでもシステムへのアクセスが可能 ・クラウド化により、個人情報保護のセキュリティが強化																												
債務負担行為(R7~R11)																														
・教職員用校務PC借上料 設定済:205,851千円※ 変更後:269,895千円(+64,044千円)	・現行のノートPC型の教職員用校務PCをタブレット型へ切り替える。 ※R6当初では、12月末でリース期間が終了するため、現行のノートPC型を継続する予算を債務負担行為済	・PC間のデータ移行が不要になる等、教職員の業務効率化が図られる。 ・教務室と教室間でのPCの移動が可能になることで、現行1人2台使用しているPCが1人1台(教務室用教室用兼用)になる。 ⇒次回授業用PC更新時、 650台35,750千円程度 が削減見込																												
新システムの導入方法	導入費																													
共同導入	18,348千円																													
(参考) 単独導入	(概算) 46,400千円																													
事業費内訳		・統合型校務支援システム設定等業務委託料 12,083千円 ・ネットワーク設定変更業務委託料 6,265千円	期待される効果	県内統一のシステム利用によって、教職員の校務効率化および負担軽減が期待できます。																										
債務負担行為		・教職員用校務PC借上料(R7~R11) 205,851千円⇒269,895千円(+64,044千円)	担当課	教育委員会 学校教育課																										

主要事業説明資料

学校教育課2



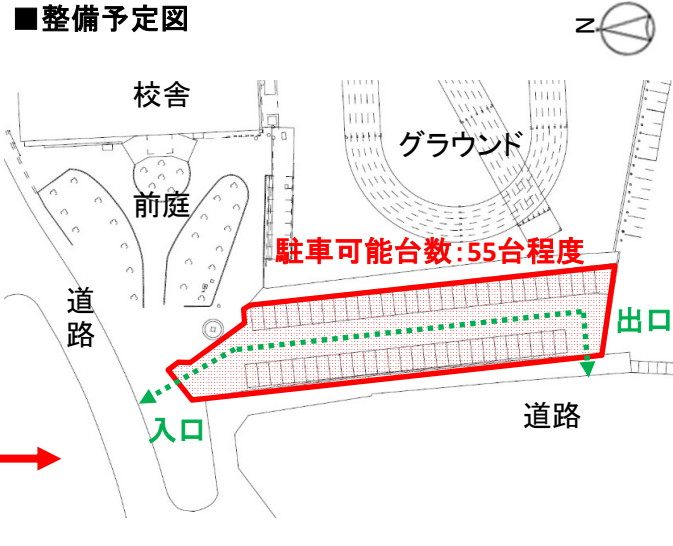
(単位:千円)

事業名		燕ロボット・プログラミング教室事業	継続	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略		2,000		1,423			577
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援			補正後予算額	特定財源の内訳			
	施策	教育の充実		2,971		・市町村プログラミング体験教室開催等促進補助金 1,423千円 (補正予算充当分1,000千円、当初予算財源更正分423千円)			
補正理由		つばくろロボキッズ教室にて使用しているロボットの不具合が生じてきており、今年度から新設された県補助金を活用し、入替を行うため							
目的		プログラミングに対する興味・関心や学び続ける意欲を高めることで、将来燕市で活躍する人材の育成を図ります。							
事業概要		<p>1. つばくろロボキッズ教室の概要</p> <p>今年度は、小学3年生～中学1年生までを対象とし、5月より教室を開講しています。教室では、パソコン上でプログラミングを行い、その情報を自律型ロボットへ転送し、ロボットがどのように動くか論理的に考え、トライアンドエラーを繰り返しながら、プログラミング的思考を育てています。</p> <p>2. 今回の補正について</p> <p>現行20台あるロボットは、導入後5～6年が経過し、センサーやモーター等の部品に不具合が生じており、その都度、部分的な修繕を行いながら使用してきました。この度、県において、新たに「市町村プログラミング体験教室開催等促進補助金」が創設されたため、同補助金を活用し、来年度以降の教室で使用するロボットの入替を行うものです。 (R7.2から入替後のロボットにて教室を実施予定)</p> <p>3. 県の補助金について</p> <p>補助率: 1/2以内(補助上限額1,500千円) 補助対象事業: ①市町村が実施するプログラミング体験教室 ②外部講師によるプログラミング講義 (※来年度以降も同補助金が継続するか現時点で未定)</p>		 		 <p>現行機(現在生産終了)</p>		 <p>後継機イメージ</p>	
				<p>4. 入替予定機について</p> <p>現行機については現在生産が終了しているため、現在出場している国際的なロボットコンテストであるWRO Japanへ引き続き出場が可能な機器へ入れ替えます。 なお、使用可能な現行機については、各学校への貸出用等として今後も活用を検討していきます。</p>					
事業費内訳		・備品購入費 2,000千円 (@80,000円×25台(児童生徒分20台、講師・サポーター用5台))		期待される効果	プログラミングに対する興味・関心や学び続ける意欲を高めることで、将来燕市で活躍する人材の育成が期待できます。				
				担当課	教育委員会 学校教育課				

主要事業説明資料

学校教育課3



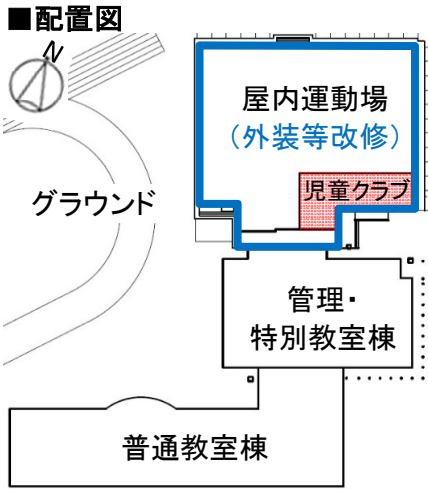
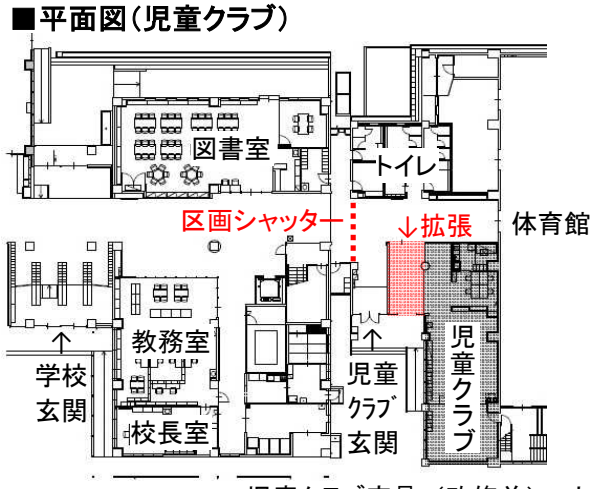
(単位:千円)

事業名		旧燕東幼稚園解体・駐車場等整備事業	補正予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略	160,200			160,200		
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援						
	施策	教育の充実	補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		当初予算で計上した設計業務委託が完了したことに加え、早期の跡地活用を図るため	163,700	・緊急防災・減災事業債 160,200千円 (充当率100%・交付税措置率70%)				
目的		令和5年度末に閉園した旧燕東幼稚園舎を解体し、隣接する燕東小学校の駐車場としての整備を行います。						
事業概要		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>■施設概要 建設年:昭和43年 延床面積:1,143㎡ 主要構造:鉄筋コンクリート造2階建て 敷地面積:2,267㎡</p> <p>■現況写真</p>  </div> <div style="width: 65%;"> <p>■配置図</p>  <p>■整備予定図</p>  </div> </div>						
事業費内訳		・工事請負費 157,700千円 ・監理業務委託料 2,500千円	期待される効果	燕東小学校の駐車場として整備することで、保護者等の利便性向上に加え、避難所としての機能強化を図ります。				
			担当課	教育委員会 学校教育課				

主要事業説明資料

学校教育課4

(単位:千円)

事業名		燕南小学校屋内運動場外装等改修事業	補正予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略	3,900	1,300		2,300		300
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援						
	施策	教育の充実	補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		国の交付金を活用し、燕南小学校屋内運動場外装等改修の設計を行うため	3,900	・学校施設環境改善交付金 1,300千円 ・学校教育施設等整備事業債 2,300千円 (充当率90%・交付税措置率60%)				
目的		国の交付金を活用し、経年劣化が進んでいる外壁や雨漏りのある屋根材を改修することで、児童及び教職員が安全に使用できるとともに、避難所としての機能向上を図ります。また、屋内運動場内に併設されている児童クラブが利用者の増加により手狭になっていることから、拡張を行います。						
事業概要		<p>■施設概要(燕南小学校屋内運動場) 建設年:平成11年 延床面積:1,160㎡ 主要構造:鉄筋コンクリート造平屋建て</p> <p>■改修内容 ・屋内運動場の屋根材や外壁の更新 ・児童クラブの拡張及び区画シャッターの設置</p> <p>■現況写真</p>  	<p>■配置図</p> 	<p>■平面図(児童クラブ)</p>  <p>児童クラブ定員:(改修前)55人 (改修後)70人</p>				
事業費内訳		・設計業務委託料 3,900千円	期待される効果 児童及び教職員が安全に屋内運動場を使用できるとともに、避難所としての機能が向上します。また、児童クラブの拡張により学童保育の環境が改善されます。	担当課 教育委員会 学校教育課				